

SNSを日本語研究資料として利用するための覚書

—『日本語学』2019年4月号掲載の拙論に対する補遺として—

A note on using Social Networking Service as research materials for
Japanese language and linguistics:

A supplement to my thesis published in the April 2019 issue of Nihongogaku

岡 田 祥 平

OKADA Shohei

1. はじめに

明治書院が発行している月刊誌『日本語学』の2019年4月号(第38巻第4号)で組まれた特集のテーマは、「一語ではじめる日本語学」であった。筆者はこの号に「一語からはじめるSNSのことばの研究」と題する小論(岡田祥平2019)を掲載する機会を得たのであるわけであるが、岡田(2019)のタイトルは、『日本語学』編集部から筆者に与えられたテーマでもあった。

さて、『日本語学』とは「国語教育・日本語教育と日本語研究を結ぶ月刊誌」¹⁾であり、以下のような編集方針のもと、発行されている(上記鍵カッコ内の文言、及び以下の引用は、明治書院ホームページ内「雑誌『日本語学』のご案内」<https://www.meijishoin.co.jp/news/n3305.html>より)。

世界言語の中の日本語、史的变化、言語芸術における特徴など、多彩な視点から日本語研究の最先端を広く一般に紹介。国語教育現場へも実際の・具体的な情報を提供し、研究と教育の橋渡しをする。

このような編集方針の雑誌であることから、『日本語学』2019年4月号の特集「一語ではじめる日本語学」に寄稿する諸論文は、ある任意の「一語」を例に取り上げ、その語を日本語学的に考察するにはどのような方法があるかという具体的な方法論について、日本語学・言語学の研究者以外の方も理解できる解説的な内容であることが期待されていたと思われる(実際、筆者が『日本語学』編集部から受け取った執筆依頼状にはそのような主旨が書かれていたし、2019年4月号に掲載された、拙論以外の諸論文²⁾はそのような内容であった)。

つまり、「一語からはじめるSNSのことばの研究」というテーマを筆者に与えてくださった『日本語学』編集部は、筆者に対して(も)、任意の一語を例に取り上げつつ、SNS(Social Networking Service³⁾)を利用した日本語研究の手法を概観することを求めていたのではないかと(勝手に)推察している。少なくとも、執筆依頼を受けた時点の筆者は、そのような原稿を書く心積もりでいた。しかし、いざ原稿を執筆する段階になって、『日本語学』編集部から与えられたテーマの文言内にある「SNS」というのが一体何を指すのか分からなくなってしまった。SNSといっても、筆者が思いつく範囲だけでもTwitter、Facebook、LINE、Instagramといったサービスがあり、それぞれ、日本語研究に利用する言語資料としては、かなり性格が異なるものだと思われたからである⁴⁾。すなわち、少なくとも筆者にとっては、言語資料として異なる性格を持つ様々なサービスを一括して「SNS」という用語でまとめ、「SNSのことばの研究」についての議論を行うこと

は、あまりにも乱暴なことに思えたのである。

しかし、これまでに行われてきたSNSを利用した日本語研究は、この点（言語資料としての性格）について看過している（あるいは無自覚である）ものが多いという印象を、筆者は抱いている⁵⁾。そこで、『日本語学』2019年4月号にはTwitter、Facebook、LINEという三つのSNSについて、それぞれの言語資料的性格を論じる原稿を寄せることにした⁶⁾。このことは『日本語学』編集部の意図からずれてしまう可能性があることを自覚してはいたが、「一語ではじめる日本語学」を实践するためには、まずは研究に使用する言語資料の検討も行うことが重要であるという筆者の信念を優先させたのであった⁷⁾。

ただ、岡田（2019）は、紙幅の都合上、充分には論じられなかった点が多々あり、説明不足の感も否めない。さらには、筆者の文章力の無さが如実に表れ、読者に負担をかける箇所も多く、「日本語研究の最先端を広く一般に紹介」し、「国語教育現場へも实际的・具体的な情報を提供し、研究と教育の橋渡し」をするという当該雑誌の趣旨からは遠く離れた、非常にわかりにくい仕上がりとなってしまった。

そこで本稿では、岡田（2019）の補足、補遺として、岡田（2019）では充分で論じられなかった点を補足することを目的とする。

本稿では、まず、2. で日本社会におけるSNSの普及・定着の様相を、二つの新聞記事データベースや、『現代用語の基礎知識』（自由国民社）を利用して、素描を試みる。そのうえで、3. で、一言に「SNS」と言っても種々のサービスがあること、そして、それらが日本社会に普及・定着する様相はそれぞれの「SNS」によって異なる傾向があることを、『現代用語の基礎知識』を援用しつつ、素描を試みる。最後に、4. で2. と3. で述べたことを踏まえつつ、岡田（2019）の補足、補遺となる議論を展開する。

以上のような構成となる本稿であるが、日本語研究とは直接は関係しない2. と3. が大部を占める。本稿での主張は、実は4. で展開されていることなのであるが、4. での議論の前提、根拠となるデータや、本稿では2. と3. で紙幅を費やして提示せざるを得なかった。したがって、日本語研究に関連した議論にご関心のある方は、2. と3. を飛ばし、ひとまず4. だけお読みいただくということでも、一向に問題ないということ、あらかじめ申し上げておく。

2. 日本社会におけるSNSの普及・定着の様相

岡田（2019）の1節では、我々の生活にSNSが登場したのはいつ頃なのか、また、SNSはどの程度利用されているのかという点について、総務省が毎年発行している『情報通信白書』をもとに、以下の三つの事実を紹介した。

- ①『情報通信白書』でSNSという用語が初めて登場したのは2005（平成17）年である。
 - ②その当時（2005年）、インターネット利用者に占めるSNS利用者の割合は微々たるものである。
 - ③2017年に行われた調査結果によると、2017年時点ではインターネット利用者に占めるSNS利用者の割合は過半数を超えている。
- 以上3点を踏まえ、岡田（2019）では、日本社会におけるSNSの位置付けについて、以下のように述べた。
- ④「本稿執筆時点（平成三十一年一月）前後においてもSNS利用者はインターネット利用者の過半数にすぎない」し、「SNSの利用者は若年層に偏る傾向にあることから、本稿執筆時点でSNSが日本社会に定着したというのは、まだ難しいかもしれない」。
 - ⑤しかし、「この一〇年間で、日本社会においてSNSの利用者が爆発的に増えたのは事実である（そして、今後も増え続けることであろう）」。

本節では、岡田（2019）で述べた点①から⑤に関連し、『情報通信白書』以外の資料を用いて、さらに多角的に事実確認を行いたい。具体的には、まず、2. 1 では朝日新聞社が発行している各種媒体、ならびに新潟日報を対象に「SNS」という語が使用された記事の件数を調査した結果を概観する。次に、2. 2 で自由国民社が毎年発行している『現代用語の基礎知識』における「SNS」という語の立項状況（2. 2. 1）や、SNSに関連する語彙（具体的には後掲する表4を参照）の立項状況（2. 2. 2）を確認する。そのうえで、2. 3 で今回行った二つの調査の結果に加え、岡田（2019）での指摘も踏まえつつ、日本社会におけるSNSの位置付けを再考する。

なお、2. 1 で複数の新聞社のデータベースを使用した調査結果を報告するのは、特定の新聞のみを対象

にした調査ではその新聞社の編集方針が反映した結果になってしまう危険性があり、その危険性を避けるためである（新聞データベースを利用した調査で見出せる新聞社独自の傾向については、岡田祥平2014aでの議論も参照のこと）。

2.1 朝日新聞記事データベース、ならびに新潟日報記事データベースを利用した調査結果

朝日新聞オンライン記事データベース「朝日新聞 聞蔵II ビジュアル for Libraries」、ならびに新潟日報オンライン記事データベース（いずれも、新潟大学図書館契約分）を利用し、朝日新聞社が発行している各種媒体（朝日新聞・朝日新聞デジタル・AERA・週刊朝日）、ならびに新潟日報において、「SNS」という語が使用される記事の件数を調べてみた。その結果が以下の表1（朝日新聞社発行の各種媒体）、表2（新潟日報）である⁸⁾。

表1 朝日新聞社発行の各種媒体で「SNS」という語が使用された記事件数一覧

掲載年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
記事件数	1	12	66	89	74	68	75	137	302	347	370	724	1,150	1,876	2,610

表2 新潟日報で「SNS」という語が使用された記事件数一覧

掲載年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
記事件数	0	1	7	27	47	42	34	44	48	44	42	67	142	216	331

また、表1、表2の結果をグラフ化したものが図1（朝日新聞社発行の各種媒体）、図2（新潟日報）である。

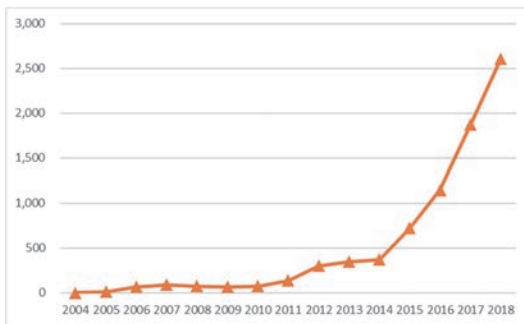


図1 朝日新聞社発行の各種媒体で「SNS」という語が使用された記事件数の変遷

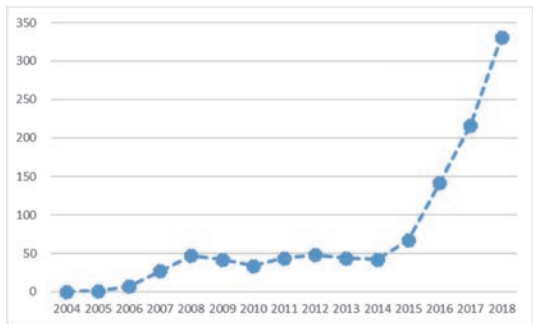


図2 新潟日報で「SNS」という語が使用された記事件数の変遷

さて、表1・図1、ならびに表2・図2からは、以下のような事実を読み取ることができる。

- ⑥二つの新聞社が発行する各種媒体の記事中で「SNS」という語が初めて使用されたのは2004～2005年である。
- ⑦2006～2007年以降に「SNS」という語を使用した記事が増えはじめる。
- ⑧2015～2016年以降、「SNS」という語を使用した記事が爆発的に増えている（朝日新聞社発行の各種媒体においては、その前段階として2011年以降に急増する傾向も認められる）。
- ⑨朝日新聞社発行の各種媒体に観察される動き・傾向に1年程度遅れて、新潟日報の動き・傾向が追従する形となっている

なお、⑧の動きは、平成29年版『情報通信白書』の以下の記述とも一致する（圏点は引用者）⁹⁾。

我が国における代表的なSNSであり、経年比較可能なLINE、Facebook、Twitter等の6つサービスのいずれかを利用している割合をみると、全体では、2012年の41.4%から、2016年には71.2%にまで上昇しており、スマートフォンと合わせてSNSの利用が社会に定着してきたことがうかがわれる。年代別にみると、10代20代は2012年時点から利用率が比較的高い傾向にあったが、20代は2016年には97.7%がいずれかのサービスを利用しており、この世代ではスマートフォンやSNSが各個人と一体ともいえる媒体となっている。40代50代は2012年時点の利用率はそれぞれ、37.1%、20.6%であったが、2014年から2015年にかけて利用率が上昇し、2016年にはそれぞれ利用率が80%程度、60%程度となっている。

つまり、朝日新聞社が発行する各種媒体や新潟日報において、「SNS」という語の使用が爆発的に増えた時

期と、平成29年版『情報通信白書』が40代50代のSNSの利用率が増えたと報告する時期はほぼ一致するのである。このことから、日本社会においては特に2015年前後にSNSが爆発的に普及したとみてよさそうである。

さて、本節を閉じるにあたって、本節で調査対象とした二つの媒体における「SNS」という語の初出例について、参考までに簡単に紹介する。

朝日新聞社発行の各種媒体で「SNS」という語が初めて使用されたのは、2004年5月17日の徳島県版朝刊に掲載された「出会い系サイト 森井教授のインターネット講座・第261回」と題する記事である（執筆は、徳島大学工学部知能情報工学科教授・森井昌克氏。肩書は記事掲載当時のもの）。全国版で「SNS」という語が初めて使用されたのは、2005年06月26日の朝刊・「日曜be」の「（とれんどサーチ）ソーシャル・ネットワーク・サービス 紹介者が安全弁」（執筆は、後藤絵里氏）と題する記事であった。

また、新潟日報で「SNS」という語が初めて使用されたのは、2005年「[オピニオン 探る] 住民参画情報システム導入 新長岡 広がれ友達の輪 地震でのネット実績生かす 街づくり自由に意見」と題する記事であった（執筆は新潟日報編集委員・夏井陽三氏。肩書は記事掲載当時のもの）。

2.2『現代用語の基礎知識』を利用した調査結果

『現代用語の基礎知識』とは、自由国民社から毎年発行されている、「1948年の創刊以来、毎年の最新語・時事語・流行語から現代社会を理解するための基礎用語まで、第一線で活躍する専門著者がわかりやすく解説している」「日本で唯一の新語年鑑」である（『現代用語の基礎知識』公式ホームページ内「現代用語の基礎知識とは」<https://gendaiyouto.jiyu.co.jp/about.html>より）。このような性格を持つ『現代用語の基礎知識』を対象に、「SNS」という語の立項状況やSNSに関連する語彙の立項状況を調査すれば、2.1で述べた事柄とは別の角度から、いつごろから「SNS」という語が日本社会でその存在が意識されるようになったのか、ある程度把握できると考えられる（同様の発想に基づいて『現代用語の基礎知識』を利用した事例として、岡田祥平2014bの1.を参照）。

そのような問題意識のもと、『現代用語の基礎知識』において「SNS」という語がどのように立項されてきたのか、ならびに、SNSに関連する語彙の立項状況を、それぞれ調べてみた。2.2.1では前者について、2.2.2では後者について、それぞれ報告する。

2.2.1 「SNS」という語の立項状況

『現代用語の基礎知識』において、「SNS」という語がどのように立項されてきたのか、その結果をまとめたものが、次頁の表3である。

表3からは以下のような事実を読み取ることができる。

⑩『現代用語の基礎知識』で、初めて「SNS」という語が言及されたのは2005年版である。

⑪2010年版までは、複数の章で「SNS」という語が言及されるが、2011年版以降は大月宇美氏担当の「インターネット」の章でしか言及されなくなる。

なお、⑪の事実は、以下のような事情を反映したものだと考えられる。

⑪'2010年までは「SNS」という語が日本社会にとってはまだ「新しい」存在であり、『現代用語の基礎知識』の性格のうち、「毎年の最新語・時事語・流行語」を取りあげる点に鑑み、種々の観点から解説をする必要があると判断した執筆者が多く、そのため、様々な章で「SNS」という語が言及された。

⑪''2011年以降は「SNS」という語が日本社会に定着したため、『現代用語の基礎知識』の性格のうち、「現代社会を理解するための基礎用語」を取り上げるという観点から、「インターネット」に関する用語を扱う章にのみにしか言及されなくなった。

本節での主張をまとめるならば、表2から読み取れる⑩の事実は、特に2011年以降、「SNS」という語が日本社会に定着したと考えられることの傍証となろう。

2.2.2 SNSに関連する語彙の立項状況

『現代用語の基礎知識』には新語・流行語以外に、その時々を社会を反映した世相語も掲載されている（新語・流行語も、その時々を社会を反映した世相語の一種と位置付けることができよう）。したがって、いつの『現代用語の基礎知識』にどのようなSNSに関連する語が立項されたかの変遷を追うことによって、日本社会におけるSNSの位置付けの変遷も追うこともできよう。つまり、ここまでの調査で、2005年前後に日本

表3 『現代用語の基礎知識』における「SNS」という語の立項状況

	見出し語（便宜上カタカナ表記中の 中点の有無は無視）	ソーシャルネット ワークサイト (Social Network Site)	ソーシャルネット ワークサービス (Social Network Service)	ソーシャルネット ワーキングサービス (Social Networking Service)	注
	執筆者と章名				
2005年版	水越伸「メディアと社会」		○		「ソーシャルネットワーク」として立項
	四金裕子「Webの文法」	○			「mixi」「GREE」の解説文中で言及。
2006年版	大月宇美「インターネット」			○	
	水越伸「メディアと社会」		○		「ソーシャルネットワーク」として立項
2007年版	大月宇美「インターネット」			○	
	岡部敬史「今から始めるブログ・SNSマニュアル」	○			
	水越伸「メディアと社会」		○		
	大月宇美「インターネット」			○	
2008年版	須藤修・田中秀幸「IT社会」			○	「ソーシャルネットワーキングサービス (またはサイト)」として立項
	水越伸「メディアと社会」		○		「ブログ/SNS [blog / Social Networking Service[Site]]」として立項
	大月宇美「インターネット」			○	
2009年版	須藤修・田中秀幸「情報経済」			○	「ブログ/SNS [blog / Social Networking Service[Site]]」として立項
	大月宇美「インターネット」			○	
2010年版	大月宇美「インターネット」			○	
	白鳥敬「情報技術」			○	
2011年版	大月宇美「インターネット」			○	
2012年版	大月宇美「インターネット」			○	
2013年版	大月宇美「インターネット」			○	
2014年版	大月宇美「インターネット」			○	
2015年版	大月宇美「インターネット」			○	
2016年版	大月宇美「インターネット」			○	
2017年版	大月宇美「インターネット」			○	
2018年版	大月宇美「インターネット」			○	
2019年版	大月宇美「インターネット」			○	

社会に登場したSNS (①・⑥・⑩) は、2010年代に入り順調に日本社会に普及、定着し (⑦・⑪など)、特に2015年ごろ以降に爆発的に使用者層が拡大した (③・⑧など) と推定されるということが分かったが、そのようなSNSが日本社会にとってどのような位置付けになるのかを、さらに別の検討するために、『現代用語の基礎知識』に掲載されたSNSに関連する語彙の立項状況を確認する、というわけである。

次頁の表4は、『現代用語の基礎知識』に立項されたSNSに関連する語彙の変遷を調査した結果をまとめたものである¹⁰⁾。

表4からは、以下のような傾向読み取ることができる。

- ⑫ SNSが日本社会に登場した直後(2008年から2010年ごろ)には、「地域SNS」が注目されていた。しかし、2010年以降、「地域SNS」は衰退したと思われる¹¹⁾。
- ⑬ 日本社会にSNSが普及、定着しはじめた2010年代に入ってから、SNSの負の面が意識され始める(「SNSと児童被害」「ソーシャル疲れ」「ソーシャルハラスメント」など)。同時に、SNSを積極的に活用した動きに関しても、独自の語が与えられるようになった(「ソー活」)。
- ⑭ 日本社会において爆発的に使用者層が増えた2015年以降、SNSを利用した生活習慣を表現する語(「ソーシャル視聴」)や、⑬とは逆にSNSを肯定的にとらえる動きの現象に対しても独自の語(「SNS映え」)が与えられるようになった。

特に⑬は、社会にとっては新しく、なおかつ急速に普及したものに対しては、それに対応できない人々やどのように対応していいのかわ困惑する人の存在を示唆するもので興味深い。同時に、そのような社会に困惑をもたらす新技術であっても、爆発的に普及する段階に至るとそれを肯定的に受け止める動きが出てくることを、⑭は示唆していると考えられよう。

2.3 本節のまとめ

以上、本節では、朝日新聞社発行の各種媒体、ならびに新潟日報における「SNS」という語の使用実態 (⑥～⑨)、及び『現代用語の基礎知識』における「SNS」という語の立項状況 (⑩～⑪) とSNSに関連する語彙の立項状況 (⑫～⑭) から、日本社会におけるSNSの位置付けについて考えてきた。これらの結果は、本節冒頭で紹介した、岡田 (2019) での指摘 (①～③) と軌を一にすることが分かる。つまり、日本社会において、SNSは以下のように位置付けられそうである。

- ⑮ 日本社会にSNSが登場したのは2005年ごろである。

表4 『現代用語の基礎知識』におけるSNSに関連する語彙の立項状況

執筆者と章名	見出し語	地域 SNS	SNSと 児童被害	ソーシャル 生活	ソーシャル疲れ /SNS疲れ	SNS 映え	ソーシャルハラスメント (ソープハラ)	ソーシャル ブルーフ	ソーシャル ランチ	ソーシャル 視聴
2008年版	水越伸「メディアと社会」	○								
2009年版	水越伸「メディアと社会」	○								
2010年版	水越伸「メディアと社会」	○								
2011年版	【該当故項目なし】									
2012年版	大月宇美「インターネット」		○							
	常見陽平			○						
2013年版	「常見陽平の就活キーワード」			○						
	堀内克明・大森良子「外来語」			○	○					
	堀内克明・山西治男「若者」			○						
	大月宇美「インターネット」				○註		○註	○註	○	
2014年版	金田一秀穂「世相語」						○			
	常見陽平			○						
	「できる就活性の『現代用語』活用術」									
	堀内克明・山西治男「若者」			○						
2015年版	大月宇美「インターネット」				○註		○註	○註		
	堀内克明・山西治男「若者」			○						
2016年版	大月宇美「インターネット」				○註		○註	○註		
	堀内克明・山西治男「若者」			○						
	堀内克明・山西治男「若者」									○
2017年版	碓氷広義「放送」									
	大月宇美「インターネット」				○註		○註	○註		
	堀内克明・山西治男「若者」			○						
2018年版	碓氷広義「放送」									○
	大月宇美「インターネット」				○註					
	堀内克明・大森良子「外来語」				○註					
	堀内克明・山西治男「若者」			○	○					
2019年版	碓氷広義「放送」									
	大月宇美「インターネット」				○註					○
	堀内克明・山西治男「若者」			○						

註: 「SNS関連の言葉」という囲み記事内で取り上げられた語。

- 地域SNS: 「主に若い人、都会志向の人の間で人気のミクシィやGREEなどとは違い、地域に根差した塩谷ゆかりを共有するソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS)」。(水越伸「メディアと社会」2010年版より)
- SNSと児童被害: SNSサイトに代表される「非出会い系のコミュニケーションサイト」経由での児童被害の事犯が増えていることを指摘 (大月宇美「インターネット」2012年版より)
- ソーシャル: 「FacebookなどSNSを利用した就職活動。」(堀内克明・山西治男「若者」2019年版より)
- ソーシャル疲れ/SNS疲れ: 「SNSに費やす時間が多すぎて寝不足になるなどの体力的な疲れ」のこと (大月宇美「インターネット」2019年版より)
- SNS映え: 「SNSのページ上で、閲覧者に対しアピール力があり大きく注目されると予想される被写体や状況」のこと (大月宇美「インターネット」2019年版より)。
- ソーシャルハラスメント (ソープハラ): 「SNSに関連したハラスメント (いじめや嫌がらせ)。」大月宇美「インターネット」2017年版より)
- ソーシャルランチ: 「Facebookで知り合った初対面同士がランチをとること。」(金田一秀穂「世相語」2014年版より)
- ソーシャルブルーフ: SNS上で「みんなが良いと認めていること」(大月宇美「インターネット」2012年版より)
- ソーシャル視聴: 「ソーシャルメディア (Facebookやツイッターなど) にアクセスしながら、テレビを視聴すること。」(碓氷広義「放送」2019年版より)

- ⑯登場当初はSNSの利用者は僅少であったが、現在ではSNSの存在は広く知られていると推定できる。
- ⑰SNSが登場した当初は、現在では存在感が薄くなっているSNSも存在していた (いわゆる「地域SNS」)。
- ⑱SNSが普及し始めたころにはSNSの負の面に意識が向けられる傾向もあったが、(2015年以降) SNSが爆発的に普及、定着するとSNSを肯定的に受け入れる動きも認められるようになった。

3. 「SNS」の多様性—各種SNSサービスを「SNS」という用語でくくることの危険性—

岡田(2019)では、「1. はじめに」で、「具体的にどのサービスをSNSと見なすのかについては、立場によって異なる」と指摘したうえで、ひとまず『平成二九年通信利用動向調査報告書(世帯編)』の「用語集」で「代表的」なSNSとされた、Facebook・Twitter・LINEという三つのサービスをSNSとして取り扱うこととする」という立場を表明している。このような立場をわざわざ表明したのは、(A)一言で「SNS」といっても時代によって「SNS」という語が指すサービスが異なること、そして、(B)様々なサービスを包括し、さらには時代によって指し示すサービスが異なる「SNS」という用語を使用するのは、種々の誤解を生む可能性があること、による。つまり、「SNSを利用した日本語研究」という表現を使用した場合、その表現が指し示す内容について、書き手と読み手との間に認識の差異が生じる可能性が否定できない、ということである。それゆえに、少なくとも日本語研究の世界、文脈においては、安易に(定義を明示せずに「SNS」という語を使用することを避けるべきだと筆者は考える。

本節では、筆者がそのような考えに至った背景を説明すべく、まず3. 1で、「SNS」という語が指し示すサービスの変遷を、主に『現代用語の基礎知識』の記述内容を中心に確認する。このことにより、一言にSNSといっても種々のサービスがあり、それらのサービスを一括して「SNS」という用語でまとめることの危険性を指摘する。また、続く3. 2では、『現代用語の基礎知識』における各種SNSのサービスに関連する語彙の立項状況の変遷を追うことで、日本社会におけるSNSの位置付けを各種サービスごとに考える。そのうえで、3. 3では3. 1と3. 2での議論を補強する別のデータとして『情報通信白書』に掲載されたデータを提示することで、各種SNSサービスを「SNS」という用語でくくることの危険性を主張したい。

3. 1 「SNS」の内実の変遷—『現代用語の基礎知識』の立項・言及状況をもとに考える—

2. では、日本社会にSNSが登場したのは2005年ごろであること、また、登場当初はSNSの利用者は僅少であったが、現在ではSNSの存在は広く知られていると想定できることなどを確認した(2. 3の⑮~⑱なども参照)。すなわち、SNSは日本社会に登場してから既に10年以上が経過し、一定の「市民権」も得ていると考えられるわけである。ただ、SNSは日本社会に登場して当時から「変容」することなく、常に「安定的な姿」を保っていたとは思えない。実際、岡田(2019)の註5でも触れた通り、どのサービスをSNSに含めるのかという点は人や立場によって異なるようである。また、岡田(2019)では触れていないが、時代の変遷とともに、SNSの内実も変化している可能性もある。

そこで、本節ではこの点について簡単な事実確認を行うべく、『現代用語の基礎知識』がSNSとしてどのようなサービスに言及しているのかについて、小調査を試みた結果を報告する。

次頁の表5は、『現代用語基礎知識』で1回でも「SNS」とであると言及されている各種サービスの立項・言及状況をまとめたものである(海外で提供/利用されているとされたものは除く)。表5では種々の記号を使用して煩雑な印象を受けられるかもしれないが、表5で使用した種々の記号の意味を端的にまとめると、以下のようになる。

・丸系統の記号(●◎○・):

『現代用語の基礎知識』において何らかの形でSNSであるとは認められているサービス

・三角系統の記号(▲△):

『現代用語の基礎知識』で言及されているもののSNSとは認められていないサービス

なお、各種サービスがSNSであるか否かの判断を『現代用語の基礎知識』に求めることに対しては議論もあろうが、次頁の表5を見ると分かる通り、『現代用語の基礎知識』を利用すれば複数の執筆者の判断を知ることができ、実は複数の視点、見解を時系列に観察できる利点があるという点には留意されたい。

さて、表5からは、以下のような傾向を読み取ることができる。

⑲日本社会にSNSが登場して以降、現在に至るまで様々なサービスが生み出された。その中には、サービス開始当初は(少なくとも『現代用語の基礎知識』の中では)SNSとして位置付けられなかったものも存在する(Twitter, Instagram, LINEなど)。

⑳日本社会におけるSNSの黎明期(2005年ごろ。⑥・⑦・⑩・⑮などを参照)を牽引したサービスは、mixi, ならびにGREEである(特にmixiは、2006年度『現代用語の基礎知識』選「ユーキャン・新語流行語大賞」のトップテンの語としてランクインしている)。

表5 「現代用語の基礎知識」において「SNS」であると言及・紹介されたことのあるサービス一覧

執筆者と章名	サービス (カッコ内はサービス提供期間)	mxi (2004年～)	GREE (2004年～)	モバゲー/ モバゲータウン (2006年～)	mySpace (2006年～ 2010年)	Facebook (2008年～) 註1	Twitter (～) 註1	Ping (2010～ 2012年)	path (2010年～ 2018年)	instagram (2010年～)	LINE (2011年～)
2005年版	アート・サブライ「カカロベディア」	▲									
	四金裕子「Webの文法」	▲	▲								
	水越伸「メディアと社会」										
2006年版	大月亨美「インターネット」										
	水越伸「メディアと社会」	◎									
	大月亨美「インターネット」	◎	◎								
2007年版	岡部敬史「今から始めるブログ・SNSマニュアル」	●									
	水越伸「メディアと社会」	◎	◎								
	大月亨美「インターネット」	◎									
2008年版	水越伸「メディアと社会」	◎	◎								
	大月亨美「インターネット」	◎					▲				
	吉田孝「情報社会」	◎					▲				
2009年版	大月亨美「インターネット」	◎			◎	◎	▲				
	大月亨美「インターネット」	●			◎		▲				
	吉田孝「情報社会」	◎				△	◎				
2010年版	白鳥敬「情報技術」	◎	◎		◎	◎	▲				
	アート・サブライ「カカロベディア」						▲				
	水越伸「メディアと社会」						▲				
2011年版	もり・ひろし「流行現象」						▲				
	大月亨美「インターネット」	●	●	●		●	▲	◎			
	水越伸「メディアと社会」						▲				
2012年版	大月亨美「インターネット」	●	●	●		●	▲				
	水越伸「メディアと社会」						▲				
	新 清士「ゲーム」		・	・							
2013年版	大月亨美「インターネット」	◎	◎	◎		●	▲		◎	◎	▲
	もり・ひろし「流行現象」										▲
	新 清士「ゲーム」		・	・							
2014年版	沢田竜夫「人名」		・				▲				
	水越伸「メディアと社会」					○					
	白鳥敬「情報技術」	・				・	・				
2015年版	別冊付録「流行語大賞30年 受賞語で振り返る30年の世相と日本人」	●註2									
	大月亨美「インターネット」	◎				●	●			△	●
	水越伸「メディアと社会」					○	▲			▲	▲
2016年版	白鳥敬「情報技術」					・	△				
	大月亨美「インターネット」	◎				●	●		△		●
	白鳥敬「情報技術」					・					△
2017年版	大月亨美「インターネット」	◎				●	●				●
	白鳥敬「情報技術」					・					●
	大月亨美「インターネット」	◎				●	●			△	●
2018年版	水越伸「メディアと社会」	◎				●	●			△	●
	もり・ひろし「流行現象」									△	△
	大月亨美「インターネット」	◎				●	●			○	●

註1: 日本向けサービスの提供期間

註2: 2006年(第26回)の流行語大賞・トップテン/ミニネット語としての言及

- : 単独で立項されている「SNS」の項で言及されているサービス
 ◎: 「ソーシャルネットワーキングサービス (SNS)」の項で言及されているサービス
 ○: 単独で立項されているサービス (解説文中にSNSの一種という一節あり)
 ・: 何らかの項目の解説文中で言及されるサービス (解説文中にSNSの一種という一節あり)
- ▲: 単独で立項されているサービス (解説文中にSNSの一種という一節なし)
 △: 何らかの項目の解説文中で言及されるサービス (解説文中にSNSの一種という一節なし)

⑫日本社会においては、2009年ごろからはFacebookやTwitter、2013年ごろからはLINEやInstagramがSNSとして注目を集めるようになる（『現代用語の基礎知識』で立項されたり言及されたりするようになる）。

⑬GREEやモバゲーは、時代を経るにつれ、日本社会における存在感を失っていった。

⑭mixiは少なくとも『現代用語の基礎知識』においては、2005年版に立項されて以降（SNSとして言及されるのは2005年版以降）、2019年版に至るまで、一貫してSNSとして安定的に言及され続けているサービスである。

⑮から⑳にまとめた点は、既に繰り返し述べている点、すなわち、一言にSNSといっても日本社会においては種々のサービスがあることを示している。これらの点は、本節の冒頭で述べた通り、「SNS」という用語の定義を明示せずに（安易に）使用すると、書き手と読み手で「SNS」に対する認識の差異が生まれる危険性があるということを裏付ける結果といえよう。つまり、⑮から㉑にまとめた点は、「SNS」といっても、その時代時代において、あるいは一人一人によって、思い浮かべる内実が異なる蓋然性が高いことも示唆している。

3.2 『現代用語の基礎知識』における、サービス別・SNSに関連する語彙の立項状況

2.2.2では、『現代用語の基礎知識』に立項されたSNSに関連する語彙の変遷を追うことによって、日本社会におけるSNSの位置付けの変遷も追う試みについて報告をした。本節では2.2.2と同様の発想に基づき、『現代用語の基礎知識』に立項された各種SNSに関連する語彙の変遷結果を報告する。すなわち、前節で確認した、日本社会にSNSが登場して以降、現在に至るまで様々なサービスが生み出され（⑮）、当初はmixi、GREEが日本のSNSを牽引したが（⑯）、現在ではそれらのサービスの存在感が低下し、代わってLINE、Facebook、Twitterの存在感が高くなった（㉑）という点を踏まえつつ、『現代用語の基礎知識』に掲載されたSNSに関する語彙の立項状況をサービス別に確認することで、SNSの各種サービスが日本社会にとってどのような位置付けになるのかをさらに別の角度から検討する、というわけである。

次頁の表6は、『現代用語の基礎知識』に立項されたSNSに関連する語彙の変遷をサービス別に調査した結果をまとめたものである¹²⁾。

表6からは、以下のような傾向を読み取ることができる。

㉒日本社会においては、それぞれ以下の時期に以下のSNSが世間の耳目を集めた／集めている（それらのサービスに関連する語彙が『現代用語の基礎知識』に立項・言及される）。

- ・2007～2009年： mixi
- ・2011年～現在： Twitter
- ・2014年～現在： LINE
- ・2018年～現在： Instagram

㉓mixi、LINEに関しては、負の側面を意識した語が目立つ（「ミクシィ疲れ」「LINE疲れ／いじめ／ずし」）。一方、TwitterやInstagramに関してはTwitterやInstagramの利用法と関連付けた語が多い（「ツイ飲み」「ツイ禁」「ツイッター」「インスタ映え」など）¹³⁾。

㉔からは、日本社会におけるSNSとは、まずはmixiが注目され、その後、SNSの主役の座がTwitterやLINEに移行したことが分かる（この点は、次節での議論も参照）。また、今後はInstagramが注目を集めることも予測される。

一方、㉕を踏まえると、以下のような状況であったことが考えられる。

㉖日本社会におけるSNSの黎明期（2005年ごろ。⑥・⑩・⑮などを参照）を牽引したmixi（⑯）は、その登場期から、負の側面も意識される傾向にあった。

㉗日本社会にSNSが定着しつつあった時期（2000年代後半。⑦・⑪などを参照）に登場したTwitterや、日本社会にSNSが定着、普及した時期（2010年代後半。⑧などを参照）に登場したInstagramは、負の側面が意識される傾向が緩かった。それは、サービスが違うものの、日本社会にSNSを受け入れる下地、素地が成立していたことをうかがわせる。

㉘ただし、Twitterとほぼ同時期に登場したLINEが、mixi同様、負の側面に注目される傾向にあったことにも留意する必要がある¹⁴⁾。

そして、㉖・㉗・㉘は、3.1で述べたことと同様、一言にSNSといっても種々のサービスがあり、それらのサービスを一括して「SNS」という用語でまとめることの危険性を、改めて我々に教えてくれる。

ビスについて、2012年以降のこれらのサービスの利用率（全世代合計・調査対象者は各年それぞれ1,500人）の変遷が掲載されている。それをまとめたものが表7、表7をグラフ化したものが図3である。

表7 代表的SNSの利用率（全世代合計）

調査年 利用サービス	2012	2013	2014	2015	2016
6つのいずれか利用	41.4%	53.0%	62.3%	66.5%	71.2%
LINE	20.3%	44.0%	55.1%	60.6%	67.0%
Facebook	16.6%	26.1%	28.1%	32.5%	32.3%
Twitter	15.7%	17.5%	21.9%	26.5%	27.5%
mixi	16.8%	12.3%	8.1%	6.9%	6.8%
Mobage	12.9%	11.4%	8.6%	6.9%	5.6%
GREE	11.8%	10.0%	6.9%	4.9%	3.5%

（出典）総務省情報通信政策研究所

「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」



図3 代表的SNSの利用率（全世代合計）の推移

表7や図3からは、利用率の側面から、日本社会においては一言に「SNS」といっても、時代によって主流となるサービスは異なることが裏付けられる。すなわち、表7、図3からは以下の⑳のような事実が読み取れるできるが、これは、利用率の側面からここまでの議論での指摘の妥当性を裏付けるものであるといえよう¹⁵⁾。

⑳2012年時点の日本社会では種々のSNS（LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE）の利用率が比較的拮抗していたが、2016年になるとLINEの利用率が圧倒的に高くなり、それにFacebookやTwitterが続くことになる。一方、2016年時点ではmixiやMobage、GREEの利用率は1桁台に落ち込む。

㉑も、筆者がここまで繰り返してきたように、一言にSNSといっても種々のサービスがあり、それらのサービスを一括して「SNS」という用語でまとめることの危険性を教えてくれる。

4. 議論一本稿を閉じるにあたってー

本稿では、ここまで、種々のデータを利用し、日本社会においてSNSが普及・定着していく様相（2.）と、各種SNSサービスを「SNS」という用語でくくることの危険性（3.）を、種々のデータをもとに論じてきた。

ここまで紹介してきたデータは、日本語研究者である筆者がわざわざ紙幅と労力を割いて紹介すべきものではない。この種の作業は、社会学者やメディア研究者が行うべきものではないかという疑念が筆者自身にも持っているし、そもそも、門外漢の分野における筆者が収集した種々のデータが果たして価値があるものなのか、いささか不安に思わなくもない（この点に関するご批判、ご叱正も賜ることができれば幸甚である）。

しかし、本来であれば筆者が行うべき仕事ではないと思える作業をあえて行い、ここまで議論を展開してきたのは、1. で述べたように、言語資料として異なる性格を持つ様々なサービスを一括して「SNS」という用語でまとめ、「SNSのことばの研究」を行うことは、あまりにも乱暴な議論に思え、それに対する警鐘を鳴らす必要性を感じたからであった。本節では、本稿を閉じるにあたって、その点に関する議論を展開したい（本節は短い、実はここで述べるのが本稿で最も訴えたかったことであり、また、ここまで種々の議論やデータの提示は、ここでの主張を行うための壮大な「前置き」だったわけである）。

SNSを日本語研究に利用した最初期の文献として筆者が目についたのは、松田謙次郎（2006）である。松田（2006）はインターネット上の観察される集団語をサイト別に紹介、分析しているのだが、その一例としてSNS上に観察される集団語について取り上げているのである¹⁶⁾。また、山崎絢子（2009）は、タイトルに「SNS」を含む日本語研究の論文の初期の例である^{17)・18)}。ただ、松田（2006）や山崎（2009）がいう「SNS」とは、本稿執筆時点（2019年10月）において興隆を誇っているLINE（表7、図3も参照）ではない。また、FacebookやTwitterでもない。松田（2006）や山崎（2009）がいう「SNS」とは、それらが書かれた当時の日本社会で一世を風靡していたmixiを取り扱った研究なのである²⁰⁾。

さて、その松田（2006）は、SNSを以下のように説明している（漢数字表記なのは原文が縦書きのため）。

SNSは、参加者が友人を紹介し合うことで友人の輪を広げていくサービスである。メンバーに紹介されてのみメンバーとなれる招待制システムが画期的である。メンバーは自分のプロフィールを設定し日

記を書き、他人の日記にコメントを付け、あるテーマでユーザが集う掲示板（コミュニティ）に参加し書き込みをする。一旦メンバーとなれば今度は自分で誰かを紹介してメンバーに加えられる。こうした活動を通じて親しくなりたい人を友人として承認し、友人を増やすのがSNSの活動である。最もよく知られたSNSであるミクシィのユーザは二〇〇六年六月現在で四三五万人に達し、毎日一五、〇〇〇人の割合で増加している（二〇〇六年六月一二日付日本経済新聞）。SNSはすでにネットで確固たる地位を築きつつあると言えよう。

一方、山崎（2009）は、SNSを以下のように説明している

（前略）SNSは、近年になり登場した新しいネット日記の形式だ。SNSでは、ネット上に公開はするものの利用者を登録することで、日記の閲覧を一定の集団に制限している。

上に引用した、松田（2006）や山崎（2009）におけるSNSの解説だがは、この解説は、現在、利用率が高いとされるSNSであるLINEには当てはまらない。LINEは「自分のプロフィールを設定し日記を書き、他人の日記にコメントを付け、あるテーマでユーザが集う掲示板（コミュニティ）に参加し書き込みをする」（松田2006）「新しいネット日記の形式」（山崎2009）ではないし、「メンバーに紹介されてのみメンバーになれる招待制システム」（松田2006）でもない。松田（2006）や山崎（2009）におけるSNSの説明は、実は、mixiの説明をしているのである。

おそらくは、松田（2006）や山崎（2009）が執筆された当時の日本社会では、「SNS=mixi」という図式が成り立っていたのだろう（このことは、3.1での議論、特に⑩としてまとめた点から、容易に想像できる）。そのような時代においては、「SNS=mixi」という扱いで議論を進めても、問題はなかったのかもしれない。しかし、3.2で確認した通り、松田（2006）や山崎（2009）が発表されて以降、日本社会には実に様々なSNSのサービスが登場した（そして、消えていったものもある）。そのような状況に鑑みると、安易に「SNSを利用した日本語研究」という表現で研究を括ってしまうのは、やはりあまりにも乱暴なのではなかろうか。というのも、岡田（2019）でもまとめた通り、現在、日本社会で利用されているSNSと呼ばれる各種サービスの日本語研究資料としての性格をサービス別に検討すると、SNSであっても、それぞれ言語資料としての性格は異なるからである。つまり、ある側面（情報通信産業の側面）からはSNSとしてひとくくりに行ける各種サービスを、そのまま日本語研究の世界においてもひとくくり扱っていいというわけではない、ということである。

ただ、ここで筆者が指摘したことは、少なくとも松田（2006）の執筆者である松田氏は、気付いていらっしやるようである。

松田（2006）は、「ミクシィで筆者が参与観察を行い、また周囲の複数のユーザにも聞いて判明したことは、ミクシィではほとんど集団語が存在しないという事実」を指摘したうえで、その理由を以下のように考察している。

それではなぜミクシィでは集団語が発生しにくいのだろうか。それは、ミクシィではすべての参加者が誰かの紹介を通じて参加しており、友人同士のネットワークも築いているために、「誰々の友人」という曖昧な形ではあるがある程度の身元がわかるので、日記に変な書き込みをしたり、コミュニティ掲示板に人を不快にさせるような書き込みや、いわゆる荒らし行為がしにくいからであると思われる。その結果書き込みが一概に丁寧になり、ネガティブな、人を傷付けるような書き込みがしにくくなるのである。これは参加者にとっては「2」²⁰⁾的なある意味厳しいネット社会の寒風に晒されずにすむわけだが、その反面、生き生きとしたレスの交換に欠け、全体としておとなしいという印象にも繋がっていく。こうした状況下では集団語は生まれにくくなるのではないと思われる。

そのうえで、松田（2006）は、「SNSでは本当に集団語は発生しないのか？」という問題提起を行ったうえで、以下のような指摘を行っている。

筆者の観察ではほとんど採取できなかったが、これはSNSの歴史が浅いためだと、また管理人の承認を必要とするような非公開のコミュニティでは集団語が発生している可能性も否定できない。異なるSNSで調査をする必要もある。SNSについては、まだまだ慎重な観察が必要なのである。

この松田（2006）の指摘は、非常に重要である。SNSが日本社会に浸透し（2.での議論を参照）、いくつものSNSのサービスが利用されている（3.での議論を参照）本稿執筆時点（2019年10月）と松田（2006）

とでは、SNSをめぐる環境は全く異なるのであるが、松田氏はそのような時代変化も予見されており、2006年時点で「SNSの歴史が浅い」、そして「SNSについては、まだまだ慎重な観察が必要」と指摘しているわけである。

しかし、種々のSNSサービスが提供されるようになった現在においても、SNSにおける集団語の問題を松田(2006)が指摘したような観点から検討した研究は、筆者の眼の及ぶ範囲においては存在していないようである。SNSにおける集団語の問題と関連して、現在、SNSの一種(とされる)Twitterにおいて、形容詞を名詞化する接尾辞「み」の「新用法」²³⁾に着目する研究が増えている(筆者の眼にとまったところでも、宇野 和2015・2018a・2018b・2018c、加藤恵梨2018、加藤恵梨ほか2018、高橋 梢2017、水野みのり2017、依田綾乃2016)。それらの研究の中には学部生の卒業論文も含まれており、「新しい」メディアに着目し、そこでの言語使用をとらえようとする姿勢は、学部生ならではとはいえ、筆者自身、刺激を受ける側面もある(後掲する註22も参照)。その反面、それらの研究の多くは、Twitterは言語資料としてどのような性格を持つのかという検討がなされておらず、結局、そこで看取された興味深い事例がいったい現代日本語のどのような側面を切り取ったものなのか、という点には考察が及んでいない点に、筆者は残念な思いになるわけである。

松田(2006)での指摘を踏まえつつ、主にTwitterで観察される形容詞を名詞化する接尾辞「み」の新用法を考察するならば、Twitterの集団語なのか、それとも言語変化なのか、という観点も必要だと思えるのだが、実はこの観点からの考察を試みた研究は、少なくとも筆者は見出せないでいる。さらに、松田(2006)の指摘の関連でいえば、Twitterは(鍵を掛けたアカウントを除き)誰でも閲覧でき、書き込みもできる、いわば「公開」のコミュニティであるが、そのような性格を持つTwitterだからこそ、集団語的に形容詞を名詞化する接尾辞「み」の新用法が観察されるようになったのか、あるいは「公開」のコミュニティではないLINEやFacebookでも同種の現象が起きているのか(起きているとしても「非公開」コミュニティであるため、その種の現象が起きていることを研究者が気づいていないのか)、といった側面からのアプローチの考察が試みられてもよさそうであるのだが、筆者はそのような試みにまだ遭遇していない。

紙幅の都合上、具体的な指摘はしないが、本稿執筆時点においては、各種SNSの言語資料としての性格を検討しないまま、議論が進められている研究は、他にも散見される(多くの場合、言語資料として利用したSNSの概略や利用者率の紹介程度に終わっている)。その背景には、本稿でここまで論じてきた、日本社会におけるSNSの普及・定着の様相や、「SNS」の多様性を研究者が看過し、言語資料としては「新しい」SNSを利用するだけである種の満足をしてしまい、思考が停止している傾向があるからないだろうか。これは、日本社会にSNSが浸透した結果、(松田2006や山崎2009が発表された当時とは異なり)多くの人々がSNSに関する(共通)認識を持っていると考え、研究対象としたSNSの言語資料としての性格を検討し、説明するまでもないと判断する研究者が少なくないゆえのことなのかもしれない。

しかし、言語資料の性格を慎重に吟味しない研究態度は、あまりにも無邪気であろう。特にSNSのような、社会にとって「新しい」存在となる言語資料を調査すれば、従来の研究では指摘されなかった新しい現象や用法が比較的容易に「発掘」することができる²²⁾。しかし、自らが対象とした「新しい」言語資料がどのような性格を持つものなのかという検討、吟味がなければ、結局、現代日本語のどのような側面を切り取ったものなのかも不明であり、日本語研究としてどのような価値を持つのかも不明であるということは、既に上述した通りである。

また、言語資料の性格を慎重に吟味しない研究は、研究を受容する際/側にも大きな問題をもたらすと考えられる。SNS、特に発表当時の日本社会において利用者が多いSNSを利用した日本語研究は、研究に利用したSNSの言語資料としての性格を吟味しなくとも、発表当時は問題にならないのかもしれない。しかし、3. で見た通り、「SNS」とされるサービスの内実は、時代とともに変遷する。その結果、その研究を発表当時には多くの共有されていた認識が、後の時代には受け継がれていないという可能性は十分にあり得る²³⁾。それゆえ、手間がかかるかもしれないが、後世の読み手のためにも(研究の発展には先行研究を適切に批判的に受容する必要があるという観点からも)、自身が使用したSNSの言語資料としての性格を慎重に検討し、説明する必要があると、筆者は考えているわけである²⁴⁾。

その点、日本社会におけるSNSの黎明期に書かれた松田(2006)や山崎(2009)は、まだ良心的といえる。というのも、上述した通り、「SNS=mixi」という認識のもとに議論を展開している点には注意すべきではあ

るが、言語資料としての性格を検討し、読み手によとする姿勢は認められるからである。

近年、日本語研究の世界では、SNSに限らず、様々なコーパスが整備され、種々の言語資料が容易に利用できる環境が整いつつある。しかし、それゆえに（それゆえか）言語資料の性格が問うことがない日本語研究も散見されるようになった印象を受けている。ただ、筆者はそのような研究に触れると、研究自体の価値や位置付けに疑問を抱かざるを得ないのである。本稿、ならびに本稿に先行した岡田（2019）（さらには、岡田2018）では、自戒の意を込めて、そのような現状に警鐘を鳴らす意図で執筆した（もともと、そもそも、自分自身、高みからそのような警鐘を鳴らせるような立場ではないことは、重々承知している）。本稿を含め、筆者のこれまでの研究（さらには、これからの研究）に対してもご叱正を賜りたいという希望を表明しつつ、本稿を閉じることにする。

謝辞

本稿や本稿に先立つ岡田（2019）を執筆するにあたっては、註5でも触れた日本語学会2018年度秋季大会シンポジウム「日本語の先端的な動向の解明と、そのための新しい資料論」での準備段階、ならびに当日の発表、ディスカッションから、様々な刺激と示唆を得た。筆者を当該シンポジウムのパネリストとして加えてくださり、有意義なシンポジウムを企画くださった島田泰子先生（二松学舎大学）と新野直哉先生（国立国語研究所）、また、パネリストとして準備段階から刺激的なお話、ご教示を賜った岡島昭浩先生（大阪大学）と浅川哲也先生（首都大学東京）、さらにはシンポジウムでディスカッションに加わってくださったみなさまに、深く御礼申し上げる。

また、本稿を執筆するきっかけを作ってくくださった渋谷勝己先生（大阪大学）にも、心より御礼申し上げる。勿論、本稿の内容に対する責任のすべては筆者にある。

付記

本文中に印したURLは、すべて2019年10月20日に確認を行っている。

また、本論文の一部は、JSPS 科研費 17K02718、17K04926の助成を受けたものである。

註

1) 本文中で引用したような編集方針で発行されている『日本語学』は、専門知を一般に啓く重要な役割を果たしているだけではなく、学生や研究者にとっても研究に関する重要な指針やヒントを提供してくれる存在である（筆者自身、大学生時代から現在に至るまで、研究に関する重要な指針やヒントを『日本語学』から得ることは少なくなく、また、筆者の指導学生にも、卒業論文の研究テーマを見出すために『日本語学』には注意を払うよう、伝えてきた）。そのような存在である『日本語学』が「諸般の都合により」月刊から季刊（年4回の発行）になることが、明治書院から発表された（明治書院ホームページ内「【日本語学】刊行形態の変更について」<https://www.meijishoin.co.jp/news/n30111.html>）。この知らせは、日本語学を含む人文系の研究が直面している厳しい状況を象徴しているようであり、日本語学を含む人文系の研究の今後の在り方を改めて筆者に考えさせる事例の一つになった。また、同時に、今後、(指導学生を含む)若い世代に日本語学の魅力を伝え、日本語学の裾野を広げるためにどのような方法や手段があるのか、筆者個人でできることは何か（あるのか）、自問自答している（今回の明治書院の対応については、残念に思いつつも、民間出版社としての判断を最大限の敬意を持って受け入れたいと、僭越ながら考えている）。

2) 『日本語学』2019年4月号の特集「一語からはじめる日本語学」に寄稿された諸論文の執筆者とタイトルは以下のとおりである（論文掲載順で提示）。以下に示したタイトルからも、岡田（2019）以外は具体的に任意の「一語」を取り上げ、それについて日本語学的に研究する方法を解説した論文であることをお察しいただけよう（服部論文に関しては、タイトルからはそのような内容であることを察することは難しいかもしれないが、服部論文は「～によって／よりまして」といった「いわゆる複合助詞とそれに対応した連帯形式での丁寧形・非丁寧形の関係の問題」を例にあげ、論が展開されている）。

三宅知宏「「愛」からはじめる文法研究」

岡崎友子「指示詞からみる文法史—内省の効かない古代語を研究対象とする—」

小西いずみ「富山市方言の動詞「当たる」—授与自動詞および補助動詞としての用法—」

堀江 薫「一語からはじまる対照研究・類型論—「ゲットする」の事例分析を通じて—」

服部 匡「一語からはじめる国会会議録のことばの研究」

岡田祥平「一語からはじめるSNSのことばの研究—SNSの「特性」と先行研究から、その可能性を考える—」

3)本文中では「SNS」の略さない形を「Social Networking Service」と表記したが、日本社会において、「SNS」の略さない語形についての見解は、2. 2. 1で示した表3のとおり、複数、存在しているようである。ただ、表3からは「Social Networking Service」が多く使用されていることも推察できたため、本稿でもその形を採用した次第である。なお、総務省が毎年発行している『情報通信白書』の「資料編」の「用語集」では、『情報通信白書』に「SNS」という語が登場した2005年以降、(「用語集」自体の掲載がなかった2015年・2017年・2018年を除き)一貫して「SNS」を「Social Networking Service (Site)の略」と説明していることも付記しておく。

4)このうち、Twitterがどのような性格を持つ言語資料なのかという問題については、岡田祥平・西川由樹(2016)で検討した。

5)この点については、筆者もパネリストとして登壇した日本語学会2018年度秋季大会シンポジウム「日本語の先端的な動向の解明と、そのための新しい資料論」の中で触れた(岡田祥平2018も参照)。

6)数あるSNSの中からこの三つを限定して取り上げた理由については、岡田(2019)の1節(57頁)を参照。

7)この信念が的外れではないことは、註5で紹介した日本語学会2018年度秋季大会シンポジウム「日本語の先端的な動向の解明と、そのための新しい資料論」でも再確認できた。なお、このシンポジウムの趣旨は日本語学会のホームページでも確認できる(https://www.jpling.gr.jp/taikai/2018b/2018b_program/#day2pro3)し、シンポジウム当日の報告は『日本語の研究』第15巻第1号(pp.77-82)に掲載されている。また、『日本語学会2018年度秋季大会予稿集』には、当該シンポジウムの各パネリストの手による原稿も示唆に富む内容であるため、そちらもあわせてご参照いただきたい。

8)表1、表2の表下段に示した数字はあくまで「SNS」という語が使用されている記事の件数であって、「SNS」という語が使用された回数ではないことに注意されたい(すなわち、同一記事内に複数回「SNS」という語が使用されていても、表下段の数字は「1」となる、ということである)。

9)引用文中で紹介されている利用率は、総務省情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」に基づくものである。

10)調査漏れが生じないように万全を期したつもりであるが、「ソーシャル」を含む複合語にはSNSに関係しないものもあることから(たとえば「ソーシャルワーカー」「ソーシャルスキル」など)、あるいは筆者の調査からは漏れてしまったSNSに関連する語彙もある可能性があることを、あらかじめお断り申し上げる。

11)もっとも、『現代用語の基礎知識』に立項されなくなったからといって、日本社会から「地域SNS」が衰退したと結論付けるのは早計である。そこで、2. 1で使用した朝日新聞オンライン記事データベース「朝日新聞 聞蔵II ビジュアル for Libraries」で「地域SNS」という語を含む記事の件数を調べたところ、以下の付表のようになった。付表を見ると、『現代用語の基礎知識』で「地域SNS」立項されなくなった2011年以降も、朝日新聞社発行の各種媒体では少数ながら「地域SNS」という用語が使用された記事を確認することができる。ただ一方で、付表からは朝日新聞社発行の各種媒体で「地域SNS」という語が含まれた記事の件数が多いのは2008年、2009年であることも読み取れ、それは『現代用語の基礎知識』に「地域SNS」が立項されていた時期と重なる。この結果からも、本文中の⑫で述べたことは少なくとも的外れではないと考える。

付表 朝日新聞社発行の各種媒体で「地域SNS」という語が使用された記事件数一覧

掲載年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
記事件数	3	6	14	10	1	1	3	1	0	2	0	0	1

なお、この一語から断言するのは危険ではあるが、ある語の『現代用語の基礎知識』の立項状況と日本社会における当該語の使用状況は、ある程度は呼応していると考えてもいいのかもしれない。

12)調査漏れが生じないように万全を期したつもりであるが、表4同様、筆者の調査からは漏れてしまった語

もある可能性があることを、あらかじめお断り申し上げる。

13) なお、「ツイッター」という語は、語が現れた当初のころ（2012年ごろ）と2015年以降では、意味が異なる可能性がある（『現代用語の基礎知識』の記述を踏まえると、前者は単にTwitterのユーザを意味しているが、後者はTwitterに依存している人という否定的なニュアンスを帯びる）。実際、表記が異なり、『現代用語の基礎知識』上では、前者はひらがな書き、後者はカタカナ書きがされている。ただし、これは項目の執筆者の立場の違いを反映したものである可能性も否定できない。詳細は、用例を収集して、検討する必要がある。

14) これは、おそらくTwitterは匿名性が高いサービスであるのに対し、mixiとLINEは匿名性が低いサービスであるという性格の違いを反映しているものと思われる（この点については、4. で引用した松田謙次郎2006や岡田2019での議論も参照）。

15) ここまでの議論での指摘の妥当性を裏付けるデータとしては、ここで紹介した利用率以外に、2.1での試みのように、各種SNSのサービスが新聞記事においてどのように使用されてきたのか、その経年変化を確認した結果を提示するといった方法もあり得よう。ただ、今回の場合、紙幅の都合に加え、SNSのサービスの一つである「LINE」を新聞記事データベースで検索すると、一般名詞としての「LINE」が多数ヒットし、信頼性のある結果が得られなかったため、本稿では新聞記事を対象とした調査結果をすることをあえて断念した（もちろん、新聞記事データベースの検索結果を目視で確認し、結果をまとめることもできるわけではあるが、膨大な時間を要する反面、得られた結果が日本語研究として価値のあるものとは判断できないため、今回は新聞記事を対象とした調査は断念した次第である）。

16) ここまで確認したように、2006年はまだ日本におけるSNSの黎明期でもあるが、そのような時点でSNSを視野に入れた日本語研究の実践を行った松田（2006）は、現代日本語の動態に対する松田謙次郎氏の視野の広さ、感度の高さを象徴しており、特筆に値する。

17) 山崎（2009）を掲載した『国文』第112号の「編集後記」によると、山崎（2009）は卒業論文をまとめた論文とのことである。日本社会にSNSが普及、定着し始めた2009年前後に、当時の「新しい」メディアであったSNSに着目し、そこでの言語使用をとらえようとする姿勢は、学部生ならではの試みといえるだろう（註22も参照）。

18) 国立国語研究所の「日本語研究・日本語教育文献データベース」（詳細は、中野真樹・渡辺由貴2013を参照）で「SNS」をキーワードに検索すると、もっとも古い文献としてヒットするのは実は江下雅之（2007）である。ただ、江下氏の「専攻分野（研究分野）」は「社会学（社会ネットワーク論、メディア史）」とのことで（明治大学大学院情報コミュニケーション研究科の教員一覧の江下氏の紹介ページより。https://www.meiji.ac.jp/dai_in/infocom/professor/021/6t5h7p00000qwjcjg.html）、江下（2007）をSNSを利用した「日本語研究」として扱うことに、若干の懸念を感じたため、本文中では江下（2007）には言及しなかった次第である。

なお、国立国語研究所の「日本語研究・日本語教育文献データベース」を「SNS」をキーワードに検索した結果を見ると、日本社会にSNSが登場し始めたころから、既にSNSを取り入れた日本語教育の実践報告が発表されていることが分かる。日本語教育研究者や実践者の中には、社会の動向に敏感に反応し、自身の教育・研究活動にその動向を積極的に取り入れる方も存在する、ということであろう。

19) そして、註18で紹介した江下（2007）もまた、mixiを対象にした研究である。

20) インターネット掲示板「2ちゃんねる」のこと。2017年10月以降、運営主体の都合により「2ちゃんねる」と「5ちゃんねる」とに分裂した（詳細はモリノス法律事務所「「2ちゃんねる」と「5ちゃんねる」は何が違うのか」<https://monolith-law.jp/reputation/difference-between-2ch-and-5ch>などを参照）。

21) 形容詞を名詞化する接尾辞「み」（例：「悲しい」→「悲しみ」）が、従来の用法を超えて、種々の語に後接するようになる用法のこと。

22) 松田（2006）には、「新しい分野では、先行研究に縛られることの少ない学部生レベルの、研究者の意表をつくような発想で思わぬ発見が出ることも珍しくない」という指摘がある。この指摘は「新しい」言語資料を利用した日本語研究にも言えることであるし、実際、すでに紹介した通り、本節で紹介したSNSを利用した日本語研究の中には卒業論文をまとめたものも少なくはない。しかし、言語資料の性格を検討せずに、その「新しさ」だけに頼る研究は、果たして着実かつ堅実な「研究」といえるのだろうかという疑念が、筆

者には常に付きまとうのである（その疑念の裏には、筆者自身への自戒の念も含まれている）。

23) 実際、本文中に引用した松田（2006）や山崎（2009）が説明したようなSNSの認識は、本稿執筆時点（2019年10月）に生きている人々には受け継がれていないと思われる（松田2006や山崎2009が発表された時点での日本社会で主流だったSNSであるmixiが、表7や図3で確認した通り、衰退してしまったからである）。このような場合、「SNS」という語から連想するサービス内容は、研究発表当時に生きていた人々と、後世に生きる人々との間に、大きな差異（齟齬）が生まれ鵜蓋然性が非常に高い。衰退してしまったサービスを、後世の人々が理解することは、なかなか困難であろう（少なくとも、本稿執筆時点の感覚で松田2006や山崎2009のいう「SNS」を理解すると、誤解が生じることは間違いない）。

もっとも、その差異を研究の受容者が適切に認識しているのであれば、大きな問題は生じない。しかし、「SNS」という語のもとに異なる性格を持つ言語資料が同一の枠に括り、その内実についての説明や考察がないために、受容者がその差異を適切に認識できない場合には、先行研究の受容という側面からは、看過できない問題が生じることになるだろう。

24) その点、家族におけるLINEのやり取りに限定されているが（岡田2019でも述べたとおり、LINEは「閉じた」やり取りであり日本語研究には利用しにくい側面があるため、調査対象データが限定的になるのは、当然のことでもある）、LINEにおけるコミュニケーションの実態を「文字数、更新頻度、話題、発言者の属性などの観点から考察」している楠井愛美（2017）は、LINEの言語資料としての性格を考えるうえで非常に示唆に富む。なお、楠井（2017）は（日本大学文理学部）「国文学科卒業論文優秀賞論文」とのことであり、その点からも注目に値する（註22の議論も参照のこと）。

参考文献

- 宇野 和（2015）「Twitterにおける「新しいミ形」」『国文』第123号
- 宇野 和（2018a）「Twitterにみるオノマトベに後接する接尾辞ミの機能」『比較日本学教育研究部門研究年報』第14号
- 宇野 和（2018b）「Twitterで見られる名詞に後接する接尾辞ミー「ばさ」「らしさ」と比較して」『人間文化創成科学論叢』第20巻
- 宇野 和（2018c）「Twitterで用いられる形容詞を語基とした接尾辞ミとサー意味的差異から見た用法の差異―」『日本語学会2018年度秋季大会予稿集』
- 江下雅之（2007）「SNSにおける日記コミュニケーションの研究―交流の契機としての日記―」『目白大学文学・言語学研究』第3号
- 岡田祥平（2014a）「「アメリカンフットボール」の略語は「アメフト」か「アメフット」か―音韻論的考察と新聞・雑誌記事における実態の検討―」『新大國語』第36号
- 岡田祥平（2014b）「「Twitter」のカタカナ表記は「トゥイッター」か「ツイッター」か―外来語受容における「原音主義」と「慣用主義」の相克―」『新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』第7巻第1号
- 岡田祥平（2018）「現代における〈先端的な動向の解明〉のための言語資料―Twitterと「質問サイト」を例に考える―」『日本語学会2018年度秋季大会予稿集』
- 岡田祥平（2019）「一語からはじめるSNSのことばの研究―SNSの「特性」と先行研究から、その可能性を考える―」『日本語学』第38巻第4号
- 岡田祥平・西川由樹（2016）「日本語研究資料としてのTwitter―コミュニケーション構造の観点から―」『新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』第9巻第1号
- 加藤恵梨（2018）「感情を表す「さ名詞」と「み名詞」について」『社会言語科学会 第43回研究大会発表論文集』
- 加藤恵梨・山下紗苗・上 泰（2018）「Twitterで使われる「深い」の意味―「強い」「すごい」と比較して―」『言語資源活用ワークショップ2018発表論文集』
- 楠井愛美（2017）「LINEにおけるコミュニケーション―家族グループトークのテキスト分析から―」『語文』第158輯
- 高橋 梢（2017）「Twitterを用いた言語研究の可能性について―「新しいミ形」という現象から―」平成28年度弘前大学人文社会科学部提出卒業研究（<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/jinbun/web/img/pdf/re->

search28/03.pdf)

中野真樹・渡辺由貴 (2013) 「国立国語研究所「日本語研究・日本語教育文献データベース」の有用性」『国立国語研究所論集』 5

松田謙次郎 (2006) 「ネット社会と集団語」『日本語学』 第25巻第10号

水野みのり (2017) 「ネット集団語における接尾辞「ーみ」の語基拡張」『思言』 第13号

山崎絢子 (2009) 「ネット日記における対読み手意識—ブログとSNSを材料にして—」『国文』 第112号

依田綾乃 (2016) 「ツイッターに用いられる「ーみ」の用法」『信大国語教育』 第26号